

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ  
市議団ニュース

<第1回定例会>

2016年3月17日

No. 156

日本共産党札幌市議団 事務局  
tel 211-3221 / fax 218-5124

## “入学準備金”の3月支給求める、就学援助の費目拡大「検討したい」

太田秀子議員が質問

日本共産党の太田秀子議員は14日、予算特別委員会で就学援助と義務教育児童生徒遠距離通学助成金について質問しました。

太田議員は、「中学の制服やジャージなどを買うと約6万円、それにカバンや靴、上靴も必要」との小学6年生の子どもを持つお母さんの声を紹介。「就学援助の入学準備金の支給が6月だが、せめて入学までに支給すべき」と求めました。

引地学校教育部長が、「所得証明が5月以降に発行される」「公平性の観点からできない」とのべたのに対し、太田議員は、「福岡県や新潟市は3月に実施しており、中1の6月支給ではなく小6の3月支給にすれば解決できる。不公平どころか温かい施策と喜ばれる」と再度求めましたが、引地部長は「難しい」と背を向けました。

太田議員は、「2010年からPTA会費、クラブ活動費、生徒会費が就学援助の費目に追加されたが本市では対象になっておらず、就学援助の認定基準も政令市の半分は生活保護基準の1.2倍なのに本市は1.1倍」と指摘、「改善すべき」とただしました。引地部長は、「平成29年度に開催予定の就学援助審議会で支給費目の追加等について検討したい」とのべました。

また、太田議員は、義務教育児童生徒遠距離通学助成金（通学距離が小学校で2km以上、中学校で3km以上の通学定期料金を全額助成）について、「1カ月定期しか認められていないが、3か月分や学期分にしてほしいとの要望がある」と求めたのに対し、引地部長は「改善できないか検討したい」とのべました。

## PCB廃棄物処理——“企業だけでは抱えきれない”処分費用への独自軽減策を

平岡大介議員が質問

日本共産党の平岡大介議員は10日、予算特別委員会でPCB（ポリ塩化ビフェニール）廃棄物処理について質問しました。

PCBは、電気機器のトランスやコンデンサーなどに使われましたが、その毒性がカネミ油症事件（1968年）で問題となり1972年に使用、生産が禁止されました。

平岡議員は、「国の調査でPCB廃棄物を保管しながら届出していない事業者が多数存在することが明らかになり、本市も調査しているがその結果はどうなっているか」「無届の事業者に適切な指導は行われてきたのか」とただしました。

新津清掃事業担当部長は、「市内37,153事業所の調査では事業所内の（無届での）保管は229件、使用中が235件」「2名の職員が立ち入り調査を行い指導している」とのべました。

平岡議員は、「44年前に使用禁止になったものが使われているなど極めて危険」とのべるとともに、「未処理の問題に多額の処理費用がある」と指摘。10～15kgで約49万円、1tで約400万円など国の補助を受けても高額で、運搬費用には補助がなく、「企業だけでは抱えきれない大きな負担、市独自の軽減策を実施すべき」と求め、また「国が2024年3月までにPCB廃棄物をなくす目標を掲げたが、本市もゼロにしていくのか」とただしました。

新津部長は、軽減について「国が実施することが適当」とし、処分については「市有施設（44カ所）については期限までに行う」としつつ、事業所には「立ち入り検査を強め、国の議論を踏まえ対応したい」とのべました。